

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費 交付金に必要な経費	事業開始 年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	労働基準局	担当課室	勤労者生活課	三浦 知雄		
会計区分	一般会計	上位政策	勤労者生活の充実を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条	関係する計 画、通知等	独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画(第2期)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	中小企業退職金共済法の規定による中小企業の従業員に係る退職金共済制度を運営すること。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付					
実施状況	運営費交付金として、独立行政法人勤労者退職金共済機構へ交付を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3,662	3,519	3,270	0	0
	執行額	3,662	3,519	3,270		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	3,662	3,519	3,270		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	補助事業者に対し、適宜連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、事業年度の翌年度4月10日までに1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認している。				
	見直しの 余地	行政刷新会議での指摘事項を踏まえ、平成22年度予算より廃止した。				
予算監視の 所見率化	本事業については、平成21年度の行政刷新会議「事業仕分け」の結果を踏まえ、平成21年度をもって廃止している。					
補記						

厚生労働省
3,270百万円(平成21年度交付額)

〔 交付先(勤労者退職金共済機構)に対する指導 〕



【 交 付 】

A. 勤労者退職金共済機構
3,270百万円(平成21年度交付額)

〔 中退制度の運営
・中小零細企業事業主との退職金共済契約の締結
・共済契約者(事業主)からの掛金収納
・被共済者(労働者)への退職金の支給 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 勤労者退職金共済機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	勤労者退職金共済機構運営経費	3,270			
計		3,270	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0